

【オーストラリア】 潜水艦調達に関する連邦議会の議論

専門調査員 海外立法情報調査室主任 吉本 紀

* 次期潜水艦の調達をめぐる連邦議会における議論が活発になっている。

1 経緯

2030年代前半から約30年間就役する予定の次期潜水艦12隻の調達について、2015年前半に連邦議会で行われた議論を紹介する。総投資規模500億豪ドル（約4兆6000億円）と言われ、国際的な安全保障体制への影響も大きいので、外交、防衛、産業等多方面から注目を浴びている（連邦政府の動きは表を参照）。主要調達先候補として日独仏が挙げられているので、わが国でも注目されているが、連邦議会においては、主に国内産業の技術力の維持・向上と雇用の観点からの議論が多く、日本に言及されるのもその文脈においてである（以下括弧内数字は2015年の月日）。

2 クエスチョンタイムにおける議論

政府の姿勢は「日本との防衛協力を進めている。また、日本の潜水艦が大型で通常動力型の中ではベストである。しかし、選定は公平に行う」（2.11、2.23 下院でのアボット首相発言）というものである。また、与党議員からは「造船業者は、国際競争評価手続によって、次期計画に最大限に関与できるという積極的な受止め方をしている」（2.24 下院）という評価もある。

一方、野党側からは、両院の本会議のクエスチョンタイムで国防調達又は雇用に関する質問として、殆ど毎回取り上げられており、数例を列挙する。

- 日本は、国防関係の輸出実績が殆どない。第2次大戦期の経験から発した憲法上の強い原理に基づいている。他方日本の潜水艦にはスウェーデンの技術が採用されている。なぜ日本にこだわり、スウェーデンを排除するのかという主張（3.18 下院）
- 与党の2013年5月8日の公約では国内で製造することを明言し、外国も含む競争入札で与野党同じ方針であったにもかかわらず、その後翻意したという主張（3.25 上院）
- 国際競争評価手続は、明らかに日本に有利な手続であり、我々が設計せず作りもしなかったものを将来にわたって維持するのは難しだろうという関係企業のトップの意見を紹介（3.26 上院）
- 自国の研究開発基盤の重要性を主張する文脈で、政府は自動車工場の撤退を許し、再生エネルギー予算をカットし、潜水艦技術も外国に依存しようとしているのは問題である

表 次期潜水艦に関する最近の政府の動き

2009.5	『2009 国防白書』（2030 年を見据えた展望を示すことを意図した。労働党政権下）の準備段階から次期潜水艦構想が具体化、この白書で明示。2013 国防白書も継承。
2012	国防力計画に、国防白書の計画を後ろ倒しして次期潜水艦計画（SEA1000）として搭載。
2015.2	国防相、国際競争評価手続を踏むことなど調達方針を発表、外国のパートナー候補として仏独日に言及。
2015.3	国防相、イギリスの独立系シンクタンク主催「潜水艦サミット」で、計画の概要、企業への期待、国内経済への寄与について説明。
2015.4 ～6	国防相、英独仏日等を訪問。
2015.5 ～6	7 月から始まる 2015-16 予算を審議。国際競争評価手続の完了を主たる内容として 8700 万豪ドル計上。
2015.6	政府、国際競争評価手続による調達のために専門家パネルのメンバーを公表。
2015.6	企業向け説明会。

（出典）筆者作成。

という主張（5.27 下院）

3 法案及び予算審議における議論

「2014 年春の包括的規制撤廃・法令整理法案」(Omnibus Repeal Day(Spring 2014)Bill 2014)（農業、通信など 9 分野 37 法律を改正又は廃止する法案）が 2014 年 10 月に下院を通過したが、同 12 月上院はこれを修正し、2015 年 3 月下院がその上院修正案を拒否した。上院の修正案の 1 つが、次期潜水艦調達についてプロポーザル等を含む競争入札による実施と国内産業への影響を考慮することを義務付けるものであった。修正理由は、①政府案は、競争入札に比べ透明性と国益条項を欠いている、②外国の技術の採用は排除しないが、特定の外国の技術への依存はリスクが高い、③国の国防力はその国の技術力、資源、人と密接に結びついているのに、政府はそれを顧みようとしない等である。与党が多数を占める下院は、現行の法令に基づいて国際競争評価手続で調達を行う政府案を支持している。

2015-16 年度予算の審議においても取り上げられ、日本の企業が契約することになる可能性が高いという前提で懸念が表明されたのに対し、政府は「豪国内の企業は、求められる設計に必要な技術を持たないから、国際競争評価手続で進めることが最も国益にかなうと考えている。しかし、独仏日のいずれと契約することになろうとも、建造段階の重要な作業は豪国内で行われ、その大部分の業務は造船基盤のある南オーストラリア州で実現する」と答えている（6.15 下院）。

4 議会図書館のレポート

議会図書館のレポートでは、国内産業や雇用の観点とは異なり、次期潜水艦が就役する頃には、高度な海洋探知能力を持つ対潜装備が開発され、潜水艦の技術は陳腐化が早まる可能性が高いという主張を紹介している。これまでの潜水艦の役割であった平和時の監視・情報収集、有事の偵察・威嚇・攻撃は、無人で発見されにくく、小型でより廉価な無人潜水艇（unmanned undersea vehicle : UUV）が行い、潜水艦は、後方でこれらの機動性を持つ武器を配備・格納する役割を果たすようになるという主張である。UUV はまだ軍事利用には未熟であるが、オーストラリアのようなカバーすべき海域が広大な国にとっては考慮すべき予測であると述べている。

参考文献（インターネット情報は 2015 年 6 月 19 日現在である。）

- ・連邦議会本会議録 <http://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Hansard>
- ・Department of Defence, *Defence Capability Plan 2012*, <<http://www.defence.gov.au/publications/capabilityplan2012.pdf>> ; *Future Submarine Program*, <<http://sea1000.gov.au/>> ; *Portfolio Budget Statements 2015-16*, <http://www.defence.gov.au/Budget/15-16/2015-16_Defence_PBS_Complete.pdf>
- ・Defence Materiel Organisation, *Future Submarine Program*, <<http://www.defence.gov.au/dmo/AboutDMO/OurStructure/GMSubmarines/FutureSubmarineProgram/>>
- ・Parliamentary Library, *Impact of emerging technologies on Australia's future submarine*, 2015.5.12. <http://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/FlagPost/2015/May/Future_submarines>